

四 半 期 報 告 書

(第 9 1 期第 3 四半期)

自 平成 25 年 10 月 1 日

至 平成 25 年 12 月 31 日



西 華 産 業 株 式 會 社

東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号

(E02512)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長谷川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長谷川 伸 二

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	104,484	91,204	136,670
経常利益	(百万円)	2,125	1,092	3,110
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,170	557	1,743
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	880	1,868	2,362
純資産額	(百万円)	21,570	23,886	23,072
総資産額	(百万円)	65,235	66,216	65,081
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.76	7.77	23.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.0	35.8	35.1

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.30	3.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果から円高の修正や株価の回復がみられ、個人消費の持ち直し、生産活動の増加、企業収益の改善などにより景気の緩やかな回復へとつながりました。

一方、円安に伴う輸入原材料や燃料価格の高騰もあり、国内設備投資に対する慎重姿勢が続いており、また中国をはじめとする新興国経済の減速懸念も依然払拭されていないことから、先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、電力分野において大型設備商談があったものの、一般産業および電子・情報分野での受注が厳しい状況で推移し、受注高は898億円（前年同期比3.0%減）となりました。また、売上高につきましても、電力分野において大型設備の受渡があったものの、一般産業分野において大型設備の受渡が減少したことから912億円（前年同期比12.7%減）となりました。その結果、営業利益は8.8億円（前年同期比55.3%減）、経常利益は10.9億円（前年同期比48.6%減）、四半期純利益は5.5億円（前年同期比52.3%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

- ① 電力分野では、受注高は火力発電の新設商談があり429億円（前年同期比30.6%増）となり、売上高は大型設備の受渡があり354億円（前年同期比8.0%増）となりました。
- ② 一般産業分野では、受注高は化学会社向設備更新商談などが減少したため403億円（前年同期比22.2%減）となり、売上高は鉄鋼会社向大型設備の受渡が減少し502億円（前年同期比19.8%減）となりました。
- ③ 電子・情報分野は、受注高は液晶関連大型設備や基板材料の商談減少により35億円（前年同期比20.4%減）となり、売上高も25億円（前年同期比53.5%減）となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、化学品製造設備や水処理設備、プラントエンジニアリング会社向バルブなどが減少し、受注高は29億円（前年同期比12.3%減）となり、売上高も29億円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円（1.7%）増加し66,216百万円となりました。これは、流動資産が1,087百万円減少し、固定資産が2,221百万円増加したことによるものであります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が4,853百万円減少し、現金及び預金が1,197百万円、前渡金が2,203百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、機械装置及び運搬具が439百万円、時価評価差額が増加したこと等に伴い投資有価証券が1,514百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ321百万円（0.8%）増加し42,329百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,060百万円減少し、前受金が1,976百万円、長期借入金が573百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ813百万円（3.5%）増加し23,886百万円となりました。これは、株主資本が497百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,321百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の減少は、自己株式が△621百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が987百万円、為替換算調整勘定が334百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.1%から35.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における機械等卸売事業の受注高および販売実績については、電力分野において大型設備の受注および受渡がありました。前年同四半期と比較して減少しました。

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	3,103	△15.1

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
 3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)および(株)エヌ・エス・テックが対象となります。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)	
機械等卸売事業	電力	42,947	30.6	36,108	40.2
	一般産業	40,373	△22.2	40,691	△11.9
	電子・情報	3,544	△20.4	4,342	31.5
	(環境保全設備)	(2,798)	(△13.5)	(1,994)	(△6.5)
	小計	86,865	△2.7	81,143	7.9
機械等製造事業	2,939	△12.3	954	7.7	
合計	89,804	△3.0	82,097	7.9	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)	
機械等卸売事業	電力	35,491	8.0
	一般産業	50,241	△19.8
	電子・情報	2,552	△53.5
	(環境保全設備)	(2,938)	(3.1)
	小計	88,285	△12.6
機械等製造事業	2,919	△17.0	
合計	91,204	△12.7	

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,103,252	73,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	73,103,252	73,103,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	73,103,252	—	6,728	—	2,096

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,897,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,525,000	70,525	—
単元未満株式	普通株式 521,252	—	—
発行済株式総数	73,103,252	—	—
総株主の議決権	—	70,525	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が875株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業㈱	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	1,897,000	—	1,897,000	2.59
(相互保有株式) エステック㈱	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000	—	160,000	0.22
計	—	2,057,000	—	2,057,000	2.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,353	14,551
受取手形及び売掛金	※3 32,568	※3 27,714
リース投資資産	421	362
有価証券	187	29
商品及び製品	1,965	2,407
仕掛品	28	83
原材料及び貯蔵品	1,070	1,029
前渡金	2,482	4,686
繰延税金資産	334	164
その他	817	1,026
貸倒引当金	△131	△43
流動資産合計	53,100	52,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336	343
機械装置及び運搬具	102	542
工具、器具及び備品	198	174
賃貸用資産	614	611
リース資産	52	46
土地	301	301
有形固定資産合計	1,605	2,019
無形固定資産		
のれん	166	131
施設利用権	137	135
ソフトウェア	300	252
その他	58	67
無形固定資産合計	663	587
投資その他の資産		
投資有価証券	8,754	10,268
長期貸付金	294	241
繰延税金資産	207	150
その他	506	975
貸倒引当金	△51	△39
投資その他の資産合計	9,711	11,596
固定資産合計	11,980	14,202
資産合計	65,081	66,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 27,425	※3 25,364
短期借入金	6,396	6,512
リース債務	20	21
未払金	535	393
未払法人税等	709	1
前受金	2,760	4,737
賞与引当金	459	165
役員賞与引当金	49	8
繰延税金負債	8	27
その他	496	893
流動負債合計	38,862	38,125
固定負債		
長期借入金	1,206	1,779
リース債務	36	30
退職給付引当金	1,661	1,673
役員退職慰労引当金	195	228
繰延税金負債	2	477
その他	45	14
固定負債合計	3,146	4,203
負債合計	42,008	42,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	13,439	13,563
自己株式	△196	△817
株主資本合計	22,068	21,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	2,165
為替換算調整勘定	△382	△48
その他の包括利益累計額合計	795	2,117
少数株主持分	208	198
純資産合計	23,072	23,886
負債純資産合計	65,081	66,216

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	104,484	91,204
売上原価	95,339	83,435
売上総利益	9,144	7,768
販売費及び一般管理費	7,166	6,883
営業利益	1,977	884
営業外収益		
受取利息	28	15
受取配当金	69	64
有価証券売却益	23	129
為替差益	2	—
持分法による投資利益	49	57
その他	82	78
営業外収益合計	256	345
営業外費用		
支払利息	71	66
為替差損	—	30
その他	36	40
営業外費用合計	108	137
経常利益	2,125	1,092
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
関係会社株式売却損	30	—
固定資産評価損	1	2
特別損失合計	32	2
税金等調整前四半期純利益	2,093	1,097
法人税、住民税及び事業税	822	382
法人税等調整額	100	168
法人税等合計	923	550
少数株主損益調整前四半期純利益	1,169	547
少数株主損失(△)	△0	△10
四半期純利益	1,170	557
少数株主損失(△)	△0	△10
少数株主損益調整前四半期純利益	1,169	547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	986
為替換算調整勘定	6	334
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△289	1,321
四半期包括利益	880	1,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880	1,879
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関との取引に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	112百万円	112百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	1,529百万円	1,537百万円
受取手形裏書譲渡高	267百万円	265百万円

※3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	225百万円	139百万円
支払手形	1,352百万円	953百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	214百万円	208百万円
のれんの償却額	23百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	449	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	100,965	3,518	104,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	344	362
計	100,984	3,862	104,846
セグメント利益	1,802	150	1,952

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,952
取引消去に伴う調整額	33
のれんの償却額	△23
棚卸資産の調整額	14
貸倒引当金の調整額	1
固定資産の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,977

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	88,285	2,919	91,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	457	254	711
計	88,742	3,173	91,915
セグメント利益又は損失(△)	1,002	△88	914

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	914
取引消去に伴う調整額	55
のれんの償却額	△51
棚卸資産の調整額	△29
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	△5
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	884

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円76銭	7円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,170	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,170	557
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,258	71,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

西華産業株式会社

取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 和 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1、上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2、四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 竹 中 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長西裕康および当社取締役常務執行役員管理本部長竹中健一は、当社の第91期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。